

理事会・評議員会レポート

平成 29 年 5 月から平成 29 年 7 月の理事会・評議員会の主な審議事項は以下のとおりです。
※本稿における役職名は、各理事会及び各評議員会の開催時点の役職を掲載しています。

[平成 29 年 5 月 10 日評議員会]

理事の選任

青克美氏（(株)東京証券取引所 執行役員）を理事に選任した。

[平成 29 年 5 月 29 日理事会]

第 17 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）事業報告の承認

平成 28 年度事業報告が承認された。事業報告の概要は、以下のとおりである。（なお、事業報告書は、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表）

【我が国における会計基準の開発に関する事業】

（ASBJ による企業会計基準及び適用指針等の開発）

- 当期は、実務対応報告第 32 号「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」、実務対応報告第 33 号「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」等、企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」、改正実務対応報告第 18 号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」等及び実務対応報告第 34 号「債券の利回りがマイナスとなる場合の退職給付債務等の計算における割引率に関する当面の取扱い」を公表した。
- 当期は、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」を踏まえた収益認識に関する会計基準の開発を進めている。また、基準諮問会議からの提言を踏まえて、「税効果会計等に関する指針の見直し」、「一括取得型による自社株式取得取引に係る会計処理に関する指針」、「権利確定条件付きで従業員等に有償で発行される新株予約権の企業における会計処理に関する指針」、「公共施設等運営権に係る会計処理に関する指針」、「実務対応報告第 18 号の見直し」及び「マイナス金利に関連する会計上の論点への対応」に関する会計基準等の開発を行っている。
- 平成 28 年 7 月に改正「修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）」を公表した。その後、平成 26 年 1 月から平成 28 年 9 月までに国際会計基準審議会（IASB）により公表されている会計基準等のエンドースメント手続きを行い、平成 28 年 12 月に修正国際基準公開草案第 3 号「『修正国際基準（国際会計基準と企業会計基準委員会による修正会計基準によって構成される会計基準）』の改正案」を公表した。
- 平成 29 年 3 月に改正「中小企業の会計に関する指針」を日本公認会計士協会、日本税理士会連

合会及び日本商工会議所と連名で公表した。

(当財団による ASBJ の基準開発に関するガバナンス)

- 基準諮問会議を平成 28 年 7 月、11 月及び平成 29 年 3 月に開催した。当期は、ASBJ に対して、新規テーマとして「子会社、関連会社株式の減損とのれんの減損の関係」、「マイナス金利に係る種々の会計上の論点への対応」及び「仮想通貨に係る会計上の取扱い」について提言等を行った。
- 平成 28 年 5 月の適正手続監督委員会では、平成 27 年度の ASBJ による適正手続の遵守状況の報告等及び適用後レビューの計画策定について審議を行った。また、平成 28 年 12 月の同委員会では、適用後レビューの計画策定についての意見の募集等について審議を行った。

【国際的な会計基準の開発への貢献に関する事業】

(国際的な会計基準の開発に関する意見発信)

- 会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) 会議に計 5 回参加した。また、米国財務会計基準審議会 (FASB) との定期協議の実施及びその他の国際会議へ参加した。
- 当期は、欧州財務報告諮問グループ (EFRAG) 事務局と共同でのれん及び減損に関する定量的調査を行い、IASB 会議 (平成 28 年 5 月) 及び ASAF 会議 (平成 28 年 7 月) において、EFRAG とともに報告を行った。その後、平成 28 年 10 月にリサーチ・ペーパー第 2 号「のれん及び減損に関する定量的調査」を公表した。また、平成 28 年 9 月に開催された ASAF 会議に、財務報告と測定に関するペーパー「財務業績と測定の連携」を提出し、議論が行われた。
- 国際的な会計基準に関する公開草案等に対するコメント・レターを提出した (計 3 通)。
- IFRS 対応方針協議会を計 3 回開催し、ASAF 会議への対応についての意見交換及び IFRS の任意適用の積上げに関する取組みの報告等が行われた。
- 国際的な会計人材の発掘・育成を目的とした第 3 期会計人材開発支援プログラムを開始した。また、市場関係者から構成された「国際会計人材プールに関する検討会」を設置し、国際会計人材ネットワークの構築に向けた検討を行った。

(当財団による IFRS 財団及び IASB への協力)

- IFRS 財団及びアジア・オセアニアオフィスへの資金拠出、IASB への研究員の派遣及び IASB による公表物の翻訳・出版を行った。

【調査研究、研修・広報に関する事業】

- 「四半期報告書の作成要領 (平成 28 年 6 月第 1 四半期提出用)」及び「有価証券報告書の作成要領 (平成 29 年 3 月期提出用)」を作成した。また、平成 28 年 4 月に有価証券報告書セミナーを、平成 28 年 6 月に四半期報告書セミナーを開催し、多くの受講者が参加した。
- 『季刊 会計基準』を計 4 回発行した (平成 28 年 6 月、9 月、12 月、平成 29 年 3 月)。
- Web サイトの全面的なリニューアルについて検討を行い、当期中にすべての作業を終了した (平成 29 年 4 月運用開始)。
- 平成 28 年 7 月に当財団及び ASBJ が設立 15 周年を迎えたことを記念して、平成 28 年 11 月に 15 周年記念シンポジウムを開催した。

第 17 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）決算の承認

平成 28 年度の決算が承認された。経常収益は、基本財産運用益等の減少により、全体で 1,451 百万円（前年度比△14 百万円）となった。一方、経常費用は、人員増に伴う給与手当等の増加により、全体で 1,374 百万円（前年度比+8 百万円）となった。

この結果、当期経常増減額は 76 百万円（前年度比△23 百万円）となった。

（なお、決算報告等については、財務会計基準機構ホームページ（<https://www.asb.or.jp/jp/fasf-asbj/account.html>）にて公表）

（単位：千円）

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減
経常収益	1,451,083	1,465,733	△14,650
うち受取会費	(1,405,625)	(1,398,775)	(6,850)
経常費用	1,374,983	1,366,294	8,689
当期経常増減額	76,100	99,439	△23,339

[平成 29 年 6 月 27 日評議員会]

評議員の選任

評議員の任期満了に伴い、11 名を新たに選任した（評議員の一覧は 217 頁参照）。

理事及び監事の選任

理事及び監事の任期満了に伴い、理事 20 名、監事 2 名を新たに選任した（理事及び監事の一覧は 216 頁参照）。

第 17 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）決算の承認

上記の平成 29 年 5 月 29 日開催理事会「第 17 期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）決算の承認」を参照。

[平成 29 年 6 月 30 日理事会]

代表理事、理事長及び事務局長の選任

釜和明氏を代表理事及び理事長に選任し、岩間芳仁氏を代表理事及び事務局長に選任した。

その他の委員会の委員及び委員長長の選任

その他の委員会（委員推薦・評価委員会、適正手続監督委員会）の任期満了及び業務推進委員会委員長長の退任に伴い、定款第 65 条の 2 第 2 項の規定に基づき、委員及び委員長を選任した。

【委員推薦・評価委員会】

（委員長）

桜井久勝（関西学院大学商学部 教授）

(委員)

青 克美 ((株)東京証券取引所 執行役員)

久保田政一 (一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長)

関根愛子 (日本公認会計士協会 会長)

【適正手続監督委員会】

(委員長)

齋藤真哉 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)

(委員)

海津政信 (公益社団法人日本証券アナリスト協会 副会長)

片山 浩 (三菱地所(株) 取締役兼執行役常務)

久保田政一 (一般社団法人日本経済団体連合会 事務総長)

西村義明 (住友理工(株) 代表取締役 取締役会長)

山田治彦 (日本公認会計士協会 副会長)

【業務推進委員会】

(委員長)

岩間芳仁 (FASF 代表理事常務 (常勤))

(参考) 選任後の業務推進委員会委員長及び委員は下記のとおりである。

(委員長)

岩間芳仁 (FASF 代表理事常務 (常勤))

(委員)

小野行雄 (企業会計基準委員会 委員長 (常勤))

小賀坂敦 (企業会計基準委員会 副委員長 (常勤))